

決算審査で見えてきた

河村市政の お金の使い方

ここが問題

名古屋市議会の9月議会では、2014年度の名古屋市一般会計決算について審査が行われました。そこで見えてきた市の税金の使い方や集め方の問題点は…。

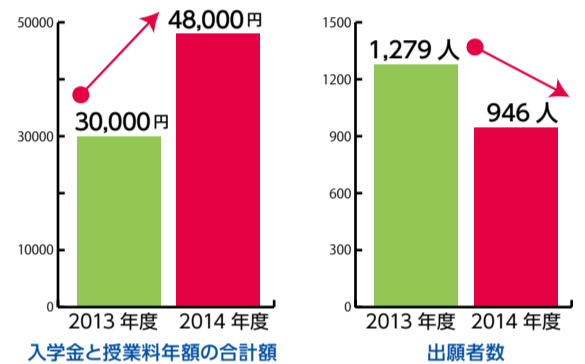
消費税増税を転嫁 料金値上げで 33億円の負担増

2014年4月から消費税率が8%に。名古屋市には、国の悪政からの防波堤になることが期待されましたが、名古屋市は市バス・地下鉄の料金や水道料金に、消費税増税を転嫁。市民の負担増は33億円を超えています。

高齢者の生きがいを進める高年大学鯉城学園は、授業料と入学金の合計3万円を4万8千円に値上げ。実習設備等の負担金も値上げし、募集定員を34%増やしましたが、出願者数は26%減となりました。

高年大学鯉城学園 授業料など1.6倍化 出願者数は激減

実習設備等の負担金年額は陶芸クラブの場合、2013年度11,000円が2014年度56,000円となり5倍以上に。

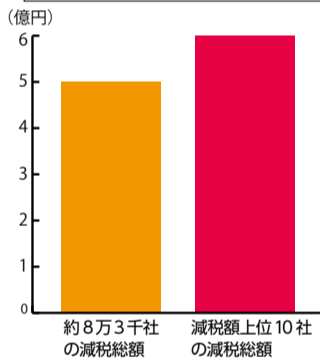


大企業10社に 市民税減税6億円 公立保育園民営化、志段味図書館に指定管理

鯉城学園などの値上げは、減税の財源づくりが、そのきっかけとなっています。「行革」の名で、公立保育園の廃止・民営化が進められ、批判が強い図書館への指定管理者制度も志段味図書館で試行が続けられています。減税の財源に、市民の負担を充てるのは論外です。

市民税5%の減税額は2014年度、116億円でした。市内にある法人の約9割、8万3千社では1法人あたり減税額は5万円以下、総額でも約5億6百万円です。一方で減税額上位の大企業10社の減税総額は約6億円。大企業と富裕層のための減税、格差を広げるだけの減税はきっぱりやめ、116億円は市民サービスの充実にまわすべきです。

法人市民税の減税比較



名古屋城天守閣 解体・木造化よりも 耐震改修を

日本共産党

2014年度に市が出した検討調査では、天守閣は「早期の木造復元が望ましい」と結論づけました。この結論には同意できませんが、その報告書でも復元の時期は「本丸御殿完成後の着工が望ましい」としています。

日本共産党市議団は、天守閣整備については以下の見解をもち、実現するよう求めています。

①名古屋城天守閣については、耐震補強を含む長寿命化をすすめ、ぼう大な費用を要する木造復元については将来の市民にその判断をゆだねる。②二之丸庭園の保存整備を優先するなど、「名古屋城跡全体整備計画」に沿って総合的かつ計画的に進め、城跡全体としての魅力向上につとめる。

(「2016年度名古屋市予算編成にあたっての要望」より)

リニア起爆剤に 名駅周辺大開発

不要・不急のリニア関連事業に多額の税金を投入する道を開いたことも容認できません。党市議団として9月議会後に名駅周辺の実態調査(写真)も行いました。



福祉・暮らし最優先・住民こそ主人公の名古屋市政を・・・日本共産党名古屋市議団



環境事業所職員の補充適切に

総務環境委員会

さはしあこ議員（緑区）
柴田民雄議員（昭和区）

（総務関係決算）

特別職秘書、徳山ダム木曾川導水路、中部国際空港第二滑走路への支出に反対しました。

（環境局決算）

南区・港区の国道23号線地上部分沿線の大気汚染問題について



港区内の国道23号線

て、環境局の努力だけでは困難な課題であり、国にも高架化を要求するよう意見を言いました。環境事業所の外部委託を進め、退職者の補充を行わない方針に対しては、最終的に50%は直営というが、不補充ではいびつな年齢構成になる、適宜補充をと追及。適切な時期に補充を行うと答弁させました。

手話通訳者の指名制もとめる

財政福祉委員会

山口清明議員（港区）
さいとう愛子議員（名東区）

手話通訳者派遣事業の運用改善について、市民の声「名古屋市中では、病院に行く時などしか手話通訳者の指名を認めてもらえない。指名を希望する場合は認めてほしい」を示しつつ、①手話通訳者を指名できるケースの拡大、②聴覚障害者の救急搬送時における手話通訳者24時間派遣システムの導入、を求めました。委員会審議にて、横浜市、京都市など8都市では指名が認められており、愛知県も認めていること等を確認し、健康福祉局長から「障害当事者、手話通訳者、委託団体の意見を聞きながら、しっかり検討していく」との答弁を引き出しました。



子育て世帯の負担増許されない

教育子ども委員会

くれまつ順子議員（守山区）
高橋ゆうすけ議員（南区）



「保育所への待機児童はゼロと言っているが、実際希望している保育所に入れないケースは依然多いまま。公立保育所を増やしていくべき時に、公立保育所の統合・民間委託を進めた市の方針は到底容認できない」と指摘しました。「消費税が増税されたこの年に国の方針そのままに高校授業料見直しをそのまま受け入れ、高校生の4人に1人から授業料を徴収し保護者の負担を増やしたことは問題」と指摘しました。

に1人から授業料を徴収し保護者の負担を増やしたことは問題」と指摘しました。

バス停の上屋やベンチ設置を

土木交通委員会

田口一登議員（天白区）
藤井ひろき議員（中川区）

2014年度、交通局が設置したバス停留所の上屋（屋根）は21基、ベンチは26基。設置理由の多くが、市民要望によるものです。一方で要望がありながら設置できなかった事例もありました。



市バスの上屋とベンチ

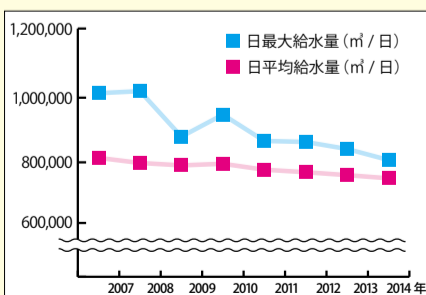
現在、背後が畑として利用されている「地先未利用地」という理由で、ベンチや上屋が設置されていないバス停留所であっても、柔軟に設置するよう要求。「バス停留所の待ち時間も快適に過ごせるよう、さらに上屋とベンチを設置するべきだ」と、市民の声を届けました。

徳山ダム導水路事業は不要

経済水道委員会

岡田ゆき子議員（北区）
西山あさみ議員（中区）

名古屋市内の水道使用量は年々減少しています。節水意識の高まりと節水機器の普及がおもな理由。水の供給は足りているのに、揖斐川を源流とする徳山ダムの水を、トンネル（導水路）を作り木曾川に流す「木曾川水系連絡導水路事業計画（総事業費830億円）」



名古屋市の1日あたりの給水量

があるため2014年度も分担金1500万円支出しました。事業をすすめるための検討会議は2011年から開かれず、市が導水路事業に今後も参加するかは決まっています。分担金を漫然と払い続けることは認められないと決算の認定に反対しました。

身近な安心・安全を最優先に

都市消防委員会

江上博之議員（中川区）
青木ともこ議員（西区）

消費税増税が家計を圧迫するなか、市営住宅の駐車料金値上げで市民負担を増大させた点を厳しく追及。一方、2027年開通予定のリニア関連の大型開発や、にぎわいづくりと称した名駅周辺の大改造、金城ふ頭の巨大立体駐車場建設など、不要不急の大型開発事業に新たな税金投入の道を開いた点を指摘。住宅耐震化助成の促進や地域防災の検証、国の基準より少ない消防職員の増員など市民の身近な安心・安全こそ最優先にと主張しました。

また、空室の目立つ高齢者共同住宅（1戸の住宅に3人同居）の改善見直しを求めました。



名駅南側の巨大地下通路建設などの計画を、高台から視察（10月15日）